

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(学位論文) <i>Essays on the Efficiency of Non-Genetically Modified and Conventional Soybean Futures Markets</i>	単著	2010年5月	University of Rhode Island	遺伝子組み換え大豆に懸念を抱いた消費者側の不安を満たすために新たに作られた非遺伝子組み換え大豆市場が市場として効率的に機能しているのかを検証する最初の研究であり、非遺伝子組換え大豆は限定的ではあるものの効率的に機能していることを示した。
(著書) 1. 『世界地図で読む環境破壊と再生』	共著	2004年11月	旬報社	伊藤正直、邊 英治、布田功治、有賀健高著。あらゆる環境問題に関して世界地図を使ってわかりやすく概説している。共著者：伊藤正直、邊 英治、布田功治 分担部分：第1、2、5、6、9、12、18章
2. The Economics of Biodiversity and Ecosystem Services.	共著	2012年9月	Routledge	馬奈木俊介編。第12章“Diversity on fisheries: price volatilities in the Japanese market”と第13章“Market delineation among the Japanese retail fish market”を担当。第12章では日本の水産物小売市場における価格変動のリスクについて、分析している。第13章では、日本の水産物小売市場の中でも消費規模の大きい10都市のアジ、イワシ、サンマ市場を対象に、10都市の地域間市場統合について検証している。共著者：馬奈木俊介、栗山浩一、吉田謙太郎他
3. 『資源と環境の経済学』	共著	2012年10月	昭和堂	馬奈木俊介編。第2章「レアメタルの先物市場」を担当。市場メカニズムと環境・資源政策に関する個々の興味深く、近年の話題となっているトピックを取り上げ、最終的に市場制度の重要性を説き、環境・資源分野における市場メカニズムの導入の必要性を説いている。共著者：馬奈木俊介、岩田和之、鶴見哲也他
4. 『エネルギー経済学』	共著	2014年3月	中央経済社	馬奈木俊介編。第4章「シェールガスがもたらしたエネルギー革命」を担当。主にシェールガス革命が起こった背景や、国際市場への影響、環境問題などについて解説している。共著者：馬奈木俊介、栗山浩一、岩田和之他
5. 『農林水産の経済学』	共著	2015年7月	中央経済社	馬奈木俊介・田中健太編。第4章「農産物流通の機能と担い手」、第5章「日本の米及および青果物市場の流通」を担当。第4章では日本の農産物流通に機能や役割について解説している。第5章で

6. 『原発事故と風評被害－食品の放射能汚染に対する消費者意識』	単著	2016年10月	昭和堂	<p>は日本の米市場や野菜市場の流通の仕組みについて解説している。 共著者：松木佑介、田中健太他</p> <p>福島第一原発事故後に起こった被災地産品の買い控え行動が風評被害だったのか、あるいは合理的な危険回避行動だったのかを日本全国の約 8700 人の消費者アンケートデータを基に検証している。</p>
(学術論文)				
1. Differences in Characteristics of Religious Groups in India: As Seen From Household Survey Data	単著	2003年8月	CEPE Working Paper Nr. 26	<p>筆者がスイス連邦工科大学エネルギー経済研究所に客員研究員として滞在している際に書いた論文である。インドの家計の生活水準は家計がどの宗教に属するかによってどのような違いがあるのかをヘドニック価格法的手法で分析している。分析の際インド全体及び各宗教に属する家計の多い州ごとにわけて分析を行い宗教による違いは大きいということを明らかにしている。 (pp. 3-26)</p>
2. Tests on price linkage between the U.S. and Japanese gold and silver futures markets	共著	2011年4月	Economics Bulletin Vol. 31(2)	<p>有賀健高（全頁担当）、馬奈木俊介 日本とアメリカの金と銀の先物市場間の価格連動性、一物一価の法則、因果性について時系列における構造変化も考慮に入れた上で分析している。分析によって日米の金と銀の先物市場には価格連動性があり、その連動性はアメリカの先物市場に先導されているといったことを明らかにしている。 (pp. 1038-1046) 共著者：馬奈木俊介</p>
3. Are the Tokyo Grain Exchange Non-Genetically Modified Organism (Non-GMO) and Conventional Soybean Futures Markets Integrated?	単著	2011年5月	Agricultural Financial Review Vol. 71(1)	<p>非遺伝子組み換え大豆のような IP ハンドリングの施された作物商品市場が既存の作物市場の代替市場として機能しているのかを見るために、TGE の非遺伝子組み換え大豆と一般大豆の価格連動性を時系列データ上の構造変化の影響も反映させたうえで計量的に分析している。 (pp. 84-97)</p>
4. Price linkages in the copper futures, primary, and scrap markets	共著	2011年10月	Resources, Conservation and Recycling Vol. 56	<p>銅のスクラップ市場が既存の精錬銅の市場と代替性があるのかを見るために、銅のスクラップ市場と電気銅市場の価格連動性について分析している。分析では純度の異なる銅スクラップ市場を扱い、銅の純度の違いによって代替性が異なってくるのかを分析し、純度の高い銅市場同士ほど代替性があることが確認された。 (pp. 43-47) 共著者：馬奈木俊介</p>

5.	Testing the international linkage in the platinum-group metal futures markets	共著	2011年11月	Resources Policy Vol.36	車の排ガス規制に伴う白金族金属の需要が高まる中アメリカと日本での規制の違いから白金族金属市場の世界価格が一致しない可能性がある。こういう問題意識を背景に、2001年以降の日米の白金族金属市場の分析し、一致性があることを明らかにしている。 (pp. 339-345) 共著者：馬奈木俊介
6.	非遺伝子組換え大豆とエネルギーの価格関係について	単著	2011年11月	環境情報科学論文集 Vol.25	アメリカで大豆のバイオエネルギーとしての利用が高まる中、非遺伝子組換え(non-GMO)大豆及び遺伝子組み換えも含めた一般大豆がアメリカの石油及びエタノールといったエネルギーと価格の面で関係性を持つかどうかを検証している。 (pp. 85-88)
7.	Market efficiency in the non-genetically modified soybean futures market	単著	2011年12月	Journal of Agricultural & Food Industrial Organization Vol.9	E.Fama の効率的市場仮説が非遺伝子組み換え大豆及び一般大豆市場でも機能しているのかを分析することで、これらの市場が効率的に価格情報を伝達しているかどうかを分析している。 (pp. 1-11)
8.	Testing the effects of the Japanese vehicle emission-control law on the international palladium futures market	共著	2012年4月	Economics Bulletin, Vol.32(2)	日本において自動車排ガス規制が強化された平成17年10月の1年前と1年後のデータを用い、排ガス規制が強化される前と後で日米間のパラジウム市場の価格連動性に変化が起こったかどうかを検証している。共著者にはコメントを頂いた程度であり、全頁担当している 共著者：馬奈木俊介 (pp. 1198-1207)
9.	Linkages among the U.S. Energy Futures Markets	共著	2013年8月	International Journal of Global Energy Issues Vol.36(1)	アメリカのエネルギー資源市場の価格関係を、台風カトリナやリーマンショックといった市場に構造変化を与える可能性のある外部因子を考慮に入れ、計量的に分析している。この研究で、現状では、もともと代替性の高い石油関連の市場には価格連動性があるが、今後代替エネルギーの資源となり得るウランやエタノールの市場とは価格連動性がないということが明らかとなった。共著者にはコメントを頂いた程度であり、全頁担当している。 共著者：馬奈木俊介 (pp. 13-26)
10.	The impact of the shale gas revolution on the U.S. and Japanese natural gas markets	共著	2013年8月	Energy Policy Vol.62	アメリカのシェールガス革命が日本とアメリカの天然ガス消費に与える影響に関して構造変化を考慮に入れたVARモデルによって分析し、革命後、日米間の消費構造に一定の変化があったことを明らかにしている。研究目的、結果、結論の部分を担当している。 共著者：若松宏樹 (pp. 1002-1009)

11. An intervention analysis on the Tokyo grain exchange non-genetically modified and conventional soybean futures market	単著	2014年5月	Cogent Economics & Finance Vol. 2	非遺伝子組換え大豆市場に対して 2002年の10月に東京穀物商品取引所が実施した取引要項の変更が、非遺伝子組換え大豆の先物市場に与えた影響について検証している。分析によって取引要項の変更は非遺伝子組換え大豆の価格プレミアムを数ヶ月間上昇させることになり、一定の期間市場が非効率となっていたことが示された。 (pp. 1-11)
12. 環境意識の高い消費者は福島原子力発電所近辺の食品購入に積極的なのか—消費者アンケート調査からの検証	単著	2014年12月	環境情報科学 学術論文集 Vol. 28	風評被害の払拭には福島原子力発電所近辺を産地とする食品に対する消費者意識を把握することが重要であるという立場から、主に消費者の環境意識が、発電所近辺を産地とする食品購入に与える影響について検証している。 (pp. 223-226)
13. Testing the International Crude Oil Market Integration with Structural Breaks	単著	2015年3月	Economics Bulletin, Vol. 35(1)	シェール革命の影響が石油の国際市場に影響を及ぼしている可能性について検証するために、アメリカの石油市場とヨーロッパ・日本の石油市場の価格関係が2011年前後で変化しているかどうかを時系列における構造変化を考慮した新たな共和分分析の手法を使って分析している。 (pp. 1038-1046)
14. Testing market integration for Japanese retail seafood markets	共著	2015年7月	Australian Journal of Agricultural and Resource Economics Vol. 60	日本の10種の水産資源に関して、地域間市場統合があるかどうかを分析し、全国的に統合されている水産資源市場とそうでない市場があることを明らかにした。また研究によって、水産資源によっては地域的な違いがあるため、地域毎に個別の流通政策が必要であることが示唆された。 共著者：Raymond Li (pp. 212-226)
15. The U.S. shale gas revolution and its effect on international gas markets	単著	2016年6月	Journal of Unconventional Oil and Gas Resources Vol. 14	アメリカのシェールガス革命が、ヨーロッパや日本のガス市場に与えた影響を計量経済学的手法を用いて分析している。シェールガス革命が起こったと考えられる2000年代中旬の前と後でアメリカのガス市場がヨーロッパや日本のガス市場と異なる動きをしていることを実証している。 (pp. 1-5)
16. Consumer responses to food produced near the Fukushima nuclear plant	単著	2016年7月	Environmental Economics and Policy Studies DOI: 10.1007/s10018-016-0169-y	福島第一原発周辺で生産された農産物に関して日本全国の消費者を対象に実施したアンケート調査を基に、消費者が原発周辺で生産された農産物を買控える要因となっている因子についてCVM(仮想市場法)を用いて明らかにしている。 (pp. 1-14)

17. 人口増加が環境に与える影響－近年の論争	単著	2016年4月	平成27年度石川県立大学年報	人口増加が環境に与える影響を巡る悲観論者と楽観論者の違いを分析し、両者の違いがデータの解釈の違いから生じているのではなく、データを解釈する際の根底にある自然観の差から生まれている可能性を明らかにしている。 (pp. 28-33)
(その他)				
1. Report on AIM/Enduse Model	単著	2011年3月	IGES-EE Technical paper, EE 2010-001	二酸化炭素排出量削減のために、費用最小化の観点から最適な技術進歩を選ぶ際のシミュレーションとして用いられる AIM/Enduse モデルの使い方について解説している。
2. 『平成22年度 環境経済の政策研究-アジアを中心とした資源循環システムの環境的、経済的、社会的影響評価に関する研究』	共著	2011年3月	環境省業務委託報告書	第3.2章担当 筆者の担当部分では銅スクラップ市場が現状として電気銅市場の代替市場としての役割を果たしているのかということについて見ている。その結果、電気銅と銅の純度の高いスクラップ銅市場では代替関係があることがわかり、純度の高い銅市場において価格面で情報を共有していることが示された。
3. 『平成23年度 環境経済の政策研究-アジアを中心とした資源循環システムの環境的、経済的、社会的影響評価に関する研究』	共著	2012年2月	環境省業務委託報告書	本研究ではアジア地域、特にアジア 3R 推進フォーラム参加国を対象として、資源消費に伴う資源制約および環境制約に対処する政策策定に貢献することを目的とし、次の4つの優先課題を取り上げている。効果的な資源循環政策を検討するベースとしての資源制約の経済影響評価、3R 政策全般に関する指標である資源循環率に関し、アジア各国の資源循環率を引き上げた場合の影響評価、3R のリデュースに関連する天然資源税・廃棄物排出従量課徴金などの効果比較、3R のリサイクル・リユースに関連する国内リサイクリングと国際資源循環の比較。 分担部分：取り纏め全般について共同で行っているため、記述について本人担当部分抽出不可能。 共著者：財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、東京大学、秋田大学所属の研究者多数
4. 『平成23年度 世界に貢献する環境経済の政策研究-経済的価値の内部化による生態系サービスの持続的利用を目指した政策オプションの研究』	共著	2012年2月	環境省業務委託報告書	本研究は、経済的価値の内部化による生態系サービスの持続的利用を目指した政策オプションについて分析することを目的とする。 分担部分：取り纏め全般について共同で行っているため、記述について本人担当部分抽出不可能。 共著者：財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、京都大学、長崎大学、名古屋大学の研究者多数

5. 『平成 23 年度新メカニ ズムの構築に向けたアジ ア地域における MRV 体 制構築支援事業業務報告 書』	共著	2012 年 3 月	環境省業務委託報告書	京都メカニズム等既存メカニズムの運 営に必要となる MRV について、アジア の途上国で MRV を実施するための方法 論及び体制整備に関連した支援事業と 状況の調査・報告を行った。 分担部分：取り纏め全般について共同で 行っているため、記述について本人担当 部分抽出不可能。 共著者：財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) の研究者多数
6. 「アメリカで一番小さい 州ーその自然と食」	単著	2014 年 6 月	『経友』Vol. 189	アメリカロードアイランド州に留学し ていた際に体験した同州の住環境や自 然と食の魅力について綴っている。 (pp. 167-172)
7. 「石川県の自然を利用し た観光地への外国人観光 客の誘致」	単著	2016 年 10 月	『北陸経済研究』No. 446	石川県が今後來訪観光客数を増やすた めに外国人観光客を増やしていくため には、どうしていけば良いかを白山市の 自然に対する石川県の住民を対象とし た意識調査を基に議論している。 (pp. 38-39)
合計 30 著書 7 編 学術論文 16 編 その他 7 編				